



## 2017年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月31日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺本 克弘  
 問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133  
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 配当支払開始予定日 2017年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2017年12月期第2四半期の連結業績（2017年1月1日～2017年6月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第2四半期	133,359	14.3	13,761	10.1	16,993	44.9	13,032	62.0	12,497	56.3	14,261	—
16年12月期第2四半期	116,637	—	12,500	—	11,728	—	8,043	—	7,998	—	344	—

(注) IFRSへの移行日は2016年1月1日であるため、16年12月期第2四半期の対前年同四半期比増減率の記載はしていません。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
17年12月期第2四半期	101.23	101.14
16年12月期第2四半期	64.75	64.70

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
17年12月期第2四半期	281,098	165,830	157,603	56.1
16年12月期	256,973	155,904	147,929	57.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
16年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00
17年12月期	—	34.00	—	—	—
17年12月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	273,000	—	28,400	—	32,100	—	23,900	193.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年12月期2Q	125,133,799株	2016年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	2017年12月期2Q	1,887,243株	2016年12月期	1,608,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2017年12月期2Q	123,450,259株	2016年12月期2Q	123,512,260株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、当連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表で開示しています。前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
4. 補足情報	29
(1) セグメント別受注残高	29

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、旺盛な産業用ロボット需要、好調な中国の建設機械需要、自動ドアの国内販売会社の連結子会社化等により売上高133,359百万円、営業利益は13,761百万円となりました。税引前四半期利益は、持分法による投資利益が増加したことにより、16,993百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,497百万円となりました。

## ① 受注高、売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比24.2%増加し148,410百万円となりました。売上高は、前年同期比14.3%増加し133,359百万円となり、営業利益は、同10.1%増加し13,761百万円となりました。売上高営業利益率は10.3%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## 【受注高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	39,083	56,543	44.7
トランスポートソリューション事業	34,992	40,613	16.1
アクセシビリティソリューション事業	37,620	41,985	11.6
その他	7,791	9,269	19.0
合計	119,486	148,410	24.2

## 【売上高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	38,817	53,412	37.6
トランスポートソリューション事業	39,670	36,722	△7.4
アクセシビリティソリューション事業	30,455	35,540	16.7
その他	7,696	7,684	△0.2
合計	116,637	133,359	14.3

## 【コア利益】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	4,595	10,037	118.4
トランスポートソリューション事業	6,734	4,085	△39.3
アクセシビリティソリューション事業	2,360	2,325	△1.5
その他	560	695	24.1
全社または消去	△2,952	△3,276	—
合計	11,297	13,866	22.7

(注) コア利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

## 【営業利益】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	4,628	10,030	116.7
トランスポートソリューション事業	6,676	3,900	△41.6
アクセシビリティソリューション事業	3,550	2,304	△35.1
その他	550	695	26.4
全社または消去	△2,904	△3,168	—
合計	12,500	13,761	10.1

## 【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前年同期比44.7%増加し56,543百万円となりました。売上高は、同37.6%増加し53,412百万円、営業利益は、同116.7%増加し10,030百万円となりました。

精密減速機は、主に旺盛な産業用ロボット需要及び生産設備の自動化ニーズを受け、売上高は前年同期比増収となりました。油圧機器は、中国市場における好調な建設機械需要により、売上高は前年同期比増収となりました。

## 【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前年同期比16.1%増加し40,613百万円となりました。売上高は、同7.4%減少し36,722百万円、営業利益は、同41.6%減少し3,900百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国高速鉄道向けの受注が停滞したことを受け、売上高は前年同期比減収となりました。航空機器は、民間航空機向けでB777の新機種への切り替えの端境期となり、前年同期比減収となりました。商用車用機器は、堅調な国内市場と買収効果により、売上高は前年同期比増収となりました。船用機器では、海運・造船市況の低迷が続いており、売上高は前年同期比減収となりました。

## 【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前年同期比11.6%増加し41,985百万円となりました。売上高は、同16.7%増加し35,540百万円、営業利益は、同35.1%減少し2,304百万円となりました。

自動ドアは、前年4月に行った国内販売会社の連結子会社化により、売上高は前年同期比増収となりました。

## 【その他】

その他の受注高は、前年同期比19.0%増加し9,269百万円となりました。売上高は、同0.2%減少し7,684百万円、営業利益は、同26.4%増加し695百万円となりました。

包装機については、堅調な国内市場向けに加え、東南アジアを中心に海外市場向けが好調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

## (参考) 地域ごとの情報

## 【売上高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	増減率 (%)
日本	66,131	75,013	13.4
中国	12,557	18,007	43.4
その他アジア	8,479	9,664	14.0
北米	10,988	9,311	△15.3
ヨーロッパ	18,050	21,006	16.4
その他地域	433	358	△17.2
合計	116,637	133,359	14.3

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。  
 2 日本向けの増は主に自動ドアと精密減速機の増加によるものです。  
 3 中国及びその他アジアの増は主に油圧機器の増加によるものです。  
 4 北米向けの減は主に航空機器の減少によるものです。  
 5 ヨーロッパ向けの増は精密減速機の増加と買収効果によるものです。

## ② 税引前四半期利益

金融収益は87百万円、金融費用は259百万円、持分法による投資利益は前年同期比609.5%増加し3,405百万円となり、その結果、税引前四半期利益は16,993百万円と前年同期比44.9%増加となりました。

## ③ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

以上の結果、法人所得税費用3,962百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益535百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、12,497百万円と前年同期比56.3%増加となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は前年同期比36.48円増加し、101.23円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	増減額
資産	256,973	281,098	24,124
負債	101,070	115,268	14,198
資本	155,904	165,830	9,926

## 【資産】

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は151,051百万円、非流動資産は130,047百万円であり、その結果、資産合計は281,098百万円と前連結会計年度末比24,124百万円の増加となりました。主な増加要因は、のれんの増加9,637百万円、及び棚卸資産の増加4,949百万円です。

## 【負債】

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は88,162百万円、非流動負債は27,105百万円であり、その結果、負債合計は115,268百万円と前連結会計年度末比14,198百万円の増加となりました。主な増加要因は、社債及び借入金が増加9,752百万円、及び営業債務が増加4,776百万円です。一方、主な減少要因は、未払法人所得税の減少1,385百万円です。

## 【資本】

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は165,830百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は157,603百万円と前連結会計年度末比9,674百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益12,497百万円に伴う利益剰余金の増加、及び在外営業活動体の換算差額の増加等によるその他の資本の構成要素の増加1,309百万円です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少3,229百万円です。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	13,844	13,794	△50
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,058	△14,046	△6,988
フリーキャッシュ・フロー	6,787	△251	△7,038
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,722	2,465	4,188

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2,205百万円増加し、43,985百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金13,794百万円を主に設備投資、子会社の取得、配当金の支払に充てた結果です。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13,794百万円の資金の増加となりました。増加要因としては、主に四半期利益及び減価償却費によるものです。一方、減少要因としては、主に棚卸資産の増加及び法人所得税の支払によるものです。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは14,046百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び子会社の取得によるものです。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,465百万円の資金の増加となりました。増加要因としては、主に借入れによる収入によるものです。一方、減少要因としては、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2017年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、2017年4月28日に公表しました2017年12月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、2017年7月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2017年4月28日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

2017年12月期通期 連結業績予想数値の修正(2017年1月1日～2017年12月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	260,000	26,000	30,000	22,500	182	14
今回修正予想 (B)	273,000	28,400	32,100	23,900	193	60
増減額 (B-A)	13,000	2,400	2,100	1,400	—	—
増減率 (%)	5.0	9.2	7.0	6.2	—	—

(セグメント情報)

① 売上高

(単位：百万円)

	コンポーネント ソリューション	トランスポート ソリューション	アクセシビリティ ソリューション	その他	全社又は消去	計
前回発表予想 (A)	89,000	82,200	71,100	17,700	—	260,000
今回修正予想 (B)	103,600	80,600	71,100	17,700	—	273,000
増減額 (B-A)	14,600	△1,600	—	—	—	13,000
増減率 (%)	16.4	△1.9	—	—	—	5.0

② 営業利益

(単位：百万円)

	コンポーネント ソリューション	トランスポート ソリューション	アクセシビリティ ソリューション	その他	全社又は消去	計
前回発表予想 (A)	13,700	11,500	5,800	1,600	△6,600	26,000
今回修正予想 (B)	18,200	10,200	5,800	1,600	△7,400	28,400
増減額 (B-A)	4,500	△1,300	—	—	△800	2,400
増減率 (%)	32.8	△11.3	—	—	—	9.2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		34,710	41,780	43,985
営業債権		59,790	65,569	66,089
その他の債権		1,361	1,264	479
棚卸資産		28,760	32,704	37,653
その他の金融資産		385	166	184
その他の流動資産		1,742	2,309	2,661
流動資産合計		126,747	143,792	151,051
非流動資産				
有形固定資産		52,677	63,155	66,669
無形資産		3,429	2,671	2,652
のれん		15,098	14,361	23,998
投資不動産		4,527	5,486	5,490
持分法で会計処理されている 投資		18,195	15,952	18,968
その他の金融資産		7,075	8,487	9,201
繰延税金資産		1,142	1,602	1,646
その他の非流動資産		1,523	1,468	1,423
非流動資産合計		103,665	113,181	130,047
資産合計		230,412	256,973	281,098

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務		42,500	48,078	52,855
社債及び借入金		15,334	5,794	15,099
その他の債務		10,064	10,450	11,167
未払法人所得税		1,057	5,408	4,023
引当金		617	723	561
その他の流動負債		3,579	4,423	4,457
流動負債合計		73,151	74,876	88,162
非流動負債				
社債及び借入金		—	11,155	11,602
退職給付に係る負債		7,340	9,343	9,357
繰延税金負債		3,153	3,518	3,622
その他の非流動負債		2,022	2,177	2,524
非流動負債合計		12,516	26,194	27,105
負債合計		85,666	101,070	115,268
資本				
資本金		10,000	10,000	10,000
資本剰余金		14,616	14,703	14,772
利益剰余金		113,406	125,493	134,736
自己株式		△2,718	△2,649	△3,595
その他の資本の構成要素		2,966	382	1,691
親会社の所有者に帰属する 持分合計		138,271	147,929	157,603
非支配持分		6,475	7,974	8,227
資本合計		144,745	155,904	165,830
負債及び資本合計		230,412	256,973	281,098

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	2	116,637	133,359
売上原価		△84,149	△95,165
売上総利益		32,488	38,194
その他の収益		1,447	356
販売費及び一般管理費		△21,190	△24,327
その他の費用		△244	△461
営業利益	2	12,500	13,761
金融収益		105	87
金融費用		△1,357	△259
持分法による投資利益		480	3,405
税引前四半期利益		11,728	16,993
法人所得税費用		△3,685	△3,962
四半期利益		8,043	13,032
四半期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分		7,998 45	12,497 535
四半期利益		8,043	13,032
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		64.75	101.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		64.70	101.14

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		8,043	13,032
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△110	405
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		△52	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△163	404
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7,537	825
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△7,537	825
税引後その他の包括利益合計		△7,699	1,229
四半期包括利益合計		344	14,261
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,343	13,784
非支配持分		△999	477
四半期包括利益合計		344	14,261

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2016年1月1日 時点の残高		10,000	14,616	113,406	△2,718	—	2,966
四半期利益		—	—	7,998	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△6,451	△189
四半期包括利益合計		—	—	7,998	—	△6,451	△189
自己株式の取得及び処分等		—	—	△15	71	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△2,731	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△7	—	—	△8
株式報酬取引		—	81	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	81	△2,754	71	—	△8
2016年6月30日時点の残高		10,000	14,698	118,650	△2,648	△6,451	2,770

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2016年1月1日 時点の残高		—	2,966	138,271	6,475	144,745
四半期利益		—	—	7,998	45	8,043
その他の包括利益		△15	△6,655	△6,655	△1,044	△7,699
四半期包括利益合計		△15	△6,655	1,343	△999	344
自己株式の取得及び処分等		—	—	55	—	55
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	1,751	1,751
配当金		—	—	△2,731	△14	△2,745
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		15	7	—	—	—
株式報酬取引		—	—	81	—	81
所有者との取引額等合計		15	7	△2,595	1,737	△858
2016年6月30日時点の残高		—	△3,682	137,018	7,212	144,231

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2017年1月1日 時点の残高		10,000	14,703	125,493	△2,649	△2,788	3,169
四半期利益		—	—	12,497	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	891	418
四半期包括利益合計		—	—	12,497	—	891	418
自己株式の取得及び処分等		—	—	△4	△947	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△3,229	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△21	—	—	—
株式報酬取引		—	69	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	69	△3,253	△947	—	—
2017年6月30日時点の残高		10,000	14,772	134,736	△3,595	△1,897	3,587

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2017年1月1日 時点の残高		—	382	147,929	7,974	155,904
四半期利益		—	—	12,497	535	13,032
その他の包括利益		△21	1,288	1,288	△58	1,229
四半期包括利益合計		△21	1,288	13,784	477	14,261
自己株式の取得及び処分等		—	—	△951	—	△951
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	39	39
配当金		—	—	△3,229	△264	△3,492
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		21	21	—	—	—
株式報酬取引		—	—	69	—	69
所有者との取引額等合計		21	21	△4,110	△224	△4,335
2017年6月30日時点の残高		—	1,691	157,603	8,227	165,830

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		8,043	13,032
減価償却費及び償却費		3,362	3,957
負ののれん発生益		△353	—
株式報酬費用		137	102
退職給付に係る資産及び負債の増減額		102	15
受取利息及び受取配当金		△105	△87
支払利息		65	50
段階取得に係る差益		△786	—
持分法による投資損益(△は益)		△480	△3,405
固定資産除売却損益(△は益)		23	48
法人所得税費用		3,685	3,962
営業債権の増減額(△は増加)		2,601	875
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,047	△3,514
営業債務の増減額(△は減少)		△574	3,844
その他		△33	693
小計		14,639	19,572
利息及び配当金の受取額		581	456
利息の支払額		△41	△115
法人所得税の支払額		△1,335	△6,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,844	13,794
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△増加)		49	0
有形固定資産の取得による支出		△6,755	△5,422
有形固定資産の売却による収入		420	49
無形資産の取得による支出		△591	△353
無形資産の売却による収入		74	2
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△815	△8,200
その他		560	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,058	△14,046
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		762	6,577
長期借入れによる収入		146	460
長期借入金の返済		△81	△103
非支配持分からの払込みによる収入		311	—
自己株式純増減額		△1	△983
配当金の支払額		△2,844	△3,222
非支配持分への配当金の支払額		△14	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,722	2,465
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,779	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,286	2,205
現金及び現金同等物の期首残高		34,710	41,780
現金及び現金同等物の四半期末残高		37,996	43,985

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

なお当社グループは、従来の「利用技術の類似性に基づく区分」による「精密機器事業」「輸送用機器事業」「航空・油圧機器事業」「産業用機器事業」の4報告セグメントから、2017年度を初年度とする中期経営計画の策定に合わせ、事業間のシナジー効果をより促進することで効率的な事業運営を行うことを目的に上記のとおり、「ビジネスモデルの類似性に基づく区分」による「コンポーネントソリューション事業」「トランスポートソリューション事業」「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに変更しています。前第2四半期連結累計期間の数値は、報告セグメント変更後の数値に組み替えています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	38,817	39,670	30,455	108,941	7,696	116,637	—	116,637
セグメント間売上高	964	135	3	1,101	97	1,198	△1,198	—
売上高合計	39,780	39,804	30,457	110,042	7,793	117,835	△1,198	116,637
セグメント利益(営業利益)	4,628	6,676	3,550	14,854	550	15,404	△2,904	12,500
金融収益				—				105
金融費用				—				△1,357
持分法による投資利益				—				480
税引前四半期利益				—				11,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	53,412	36,722	35,540	125,675	7,684	133,359	—	133,359
セグメント間売上高	1,018	177	2	1,197	332	1,529	△1,529	—
売上高合計	54,430	36,899	35,542	126,872	8,017	134,888	△1,529	133,359
セグメント利益 (営業利益)	10,030	3,900	2,304	16,234	695	16,928	△3,168	13,761
金融収益	—							87
金融費用	—							△259
持分法による投資利益	—							3,405
税引前四半期利益	—							16,993

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

### 3. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日です。

#### IFRS第1号の免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めています。当社グループは、以下の免除規定を適用しています。

#### ① 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなしています。

#### ② 企業結合

当社グループは移行日前に生じた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

移行日以降の並行開示期間に発生した企業結合はIFRSに準拠したため、当期間中に開示した日本基準ののれん金額と異なります。また、移行日時点で、のれんについて、減損テストを行っています。

#### ③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識及び測定の違いによる影響」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

(1) IFRS移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,068	12,642	—	34,710		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	59,751	252	△213	59,790		営業債権
有価証券	13,000	△13,000	—	—		
商品及び製品	5,579	22,842	338	28,760		棚卸資産
仕掛品	11,622	△11,622	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,220	△11,220	—	—		
繰延税金資産	1,976	△1,976	—	—		
流動資産(その他)	3,598	△2,237	1	1,361		その他の債権
	—	364	21	385		その他の金融資産
	—	1,742	—	1,742		その他の流動資産
貸倒引当金	△238	238	—	—		
流動資産合計	128,576	△1,976	147	126,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	55,916	△3,240	—	52,677		有形固定資産
のれん	19,424	—	△4,326	15,098	A	のれん
無形固定資産(その他)	4,234	△805	—	3,429		無形資産
投資有価証券	23,058	△4,899	36	18,195		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	205	△205	—	—		
繰延税金資産	466	676	—	1,142		繰延税金資産
投資その他資産(その他)	1,586	4,303	1,186	7,075	C	その他の金融資産
	—	1,523	—	1,523		その他の非流動資産
	—	3,240	1,287	4,527	B	投資不動産
貸倒引当金	△83	83	—	—		
固定資産合計	104,805	676	△1,816	103,665		非流動資産合計
資産合計	233,381	△1,300	△1,670	230,412		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	38,643	3,607	249	42,500		営業債務
短期借入金	5,257	10,077	—	15,334		社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	10,000	△10,000	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	77	△77	—	—		
未払法人税等	1,057	—	—	1,057		未払法人所得税
製品保証引当金	612	5	—	617		引当金
受注損失引当金	5	△5	—	—		
流動負債(その他)	17,350	△7,255	△30	10,064		その他の債務
	—	3,554	24	3,579		その他の流動負債
流動負債合計	73,001	△94	243	73,151		流動負債合計
固定負債						非流動負債
役員退職慰労 引当金	180	△180	—	—		
退職給付に係る 負債	7,340	—	—	7,340		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	2,094	△1,206	2,266	3,153	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,842	180	—	2,022		その他の非流動 負債
固定負債合計	11,456	△1,206	2,266	12,516		非流動負債合計
負債合計	84,457	△1,300	2,509	85,666		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	379	—	14,616		資本剰余金
利益剰余金	107,487	—	5,919	113,406	G	利益剰余金
自己株式	△2,718	—	—	△2,718		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	13,063	—	△10,096	2,966	E, F	その他の資本の 構成要素
新株予約権	379	△379	—	—		
	142,448	—	△4,177	138,271		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	6,476	—	△2	6,475		非支配持分
純資産合計	148,924	—	△4,179	144,745		資本合計
負債純資産合計	233,381	△1,300	△1,670	230,412		負債及び資本合計

(2) 前第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	23,275	14,721	—	37,996		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	58,785	52	△107	58,731		営業債権
有価証券	15,000	△15,000	—	—		
商品及び製品	5,853	25,721	52	31,626		棚卸資産
仕掛品	14,244	△14,244	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,477	△11,477	—	—		
繰延税金資産	2,022	△2,022	—	—		
流動資産(その他)	4,196	△2,709	—	1,487		その他の債権
	—	279	101	380		その他の金融資産
	—	2,417	△263	2,154		その他の流動資産
貸倒引当金	△239	239	—	—		
流動資産合計	134,612	△2,022	△217	132,373		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	63,693	△4,625	—	59,068		有形固定資産
のれん	16,808	—	△3,076	13,732	A	のれん
無形固定資産(その他)	3,874	△609	—	3,265		無形資産
投資有価証券	19,678	△4,308	36	15,405		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	200	△200	—	—		
繰延税金資産	585	161	—	746		繰延税金資産
投資その他資産(その他)	2,416	3,720	1,714	7,850	C	その他の金融資産
	—	1,303	—	1,303		その他の非流動資産
	—	4,625	1,280	5,905	B	投資不動産
貸倒引当金	△95	95	—	—		
固定資産合計	107,160	161	△47	107,275		非流動資産合計
資産合計	241,772	△1,861	△264	239,647		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	41,442	3,358	66	44,866		営業債務
短期借入金	6,551	10,130	—	16,681		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	130	△130	—	—		
未払法人税等	3,703	—	—	3,703		未払法人所得税
製品保証引当金	572	5	—	577		引当金
受注損失引当金	5	△5	—	—		
流動負債(その他)	18,643	△9,067	23	9,599		その他の債務
	—	5,708	24	5,732		その他の流動負債
流動負債合計	81,047	△1	114	81,160		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	128	—	—	128		社債及び借入金
役員退職慰労引当金	256	△256	—	—		
退職給付に係る負債	8,989	—	—	8,989		退職給付に係る負債
繰延税金負債	2,704	△1,860	2,051	2,895	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,990	256	—	2,245		その他の非流動負債
固定負債合計	14,066	△1,860	2,051	14,257		非流動負債合計
負債合計	95,113	△1,861	2,164	95,417		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	460	—	14,698		資本剰余金
利益剰余金	111,952	—	6,699	118,650	G	利益剰余金
自己株式	△2,648	—	—	△2,648		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,483	—	△9,165	△3,682	E, F	その他の資本の構成要素
新株予約権	460	△460	—	—		
	139,484	—	△2,466	137,018		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,174	—	38	7,212		非支配持分
純資産合計	146,659	—	△2,428	144,231		資本合計
負債純資産合計	241,772	△1,861	△264	239,647		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度末(2016年12月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,946	11,834	—	41,780		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	65,712	△134	△10	65,569		営業債権
有価証券	12,000	△12,000	—	—		
商品及び製品	6,368	26,251	85	32,704		棚卸資産
仕掛品	14,325	△14,325	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,926	△11,926	—	—		
繰延税金資産	2,274	△2,274	—	—		
流動資産(その他)	3,759	△2,495	—	1,264		その他の債権
	—	166	—	166		その他の金融資産
	—	2,309	—	2,309		その他の流動資産
貸倒引当金	△319	319	—	—		
流動資産合計	145,991	△2,274	75	143,792		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	67,823	△4,214	△454	63,155	A	有形固定資産
のれん	17,031	—	△2,670	14,361	A	のれん
無形固定資産(その他)	3,896	△652	△573	2,671	A	無形資産
投資有価証券	20,741	△20,741	—	—		
退職給付に係る資産	177	△177	—	—		
	—	15,957	△5	15,952		持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	658	1,473	△530	1,602		繰延税金資産
投資その他資産(その他)	2,717	4,056	1,714	8,487	C	その他の金融資産
	—	1,468	—	1,468		その他の非流動資産
	—	4,214	1,272	5,486	B	投資不動産
貸倒引当金	△89	89	—	—		
固定資産合計	112,955	1,473	△1,247	113,181		非流動資産合計
資産合計	258,947	△801	△1,172	256,973		資産合計



## (4) 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

## ① 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりです。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・日本基準において区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において区分掲記していた「有形固定資産」に含めて表示していた賃貸又は将来用途が現時点で未定の不動産について、IFRSでは「投資不動産」に振り替えています。
- ・日本基準において区分掲記している「投資有価証券」に含めていた上場株式及び非上場株式を「その他の金融資産(非流動)」に区分掲記し、残額はIFRSでは「持分法で会計処理されている投資」にて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動項目で表示しています。

## ② 認識及び測定の見直し

## A 非金融資産の減損調整

日本基準において、のれんは8～20年間で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候がある時又は減損の兆候の有無に関わらず毎期一回減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Gilgen Door Systems AGグループ(以下、Gilgenグループという。 )において、のれん4,326百万円の減損損失を認識しています。当該減損損失はアクセシビリティソリューション事業において認識しています。

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された4年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いています。また、事業計画最終年度以後の成長率はゼロとしています。割引率は、Gilgenグループの税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しています。減損損失認識時点のGilgenグループの使用価値は、21,032百万円(税引前の割引率：6.9%)です。

前第2四半期連結会計期間は当該調整による差異は生じていません。

前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下等に伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、NABCO Entrances Inc.グループにおいて1,027百万円(有形固定資産：454百万円、無形資産：573百万円)の減損損失を認識しています。当該減損損失は、アクセシビリティソリューション事業において認識しています。回収可能価額は使用価値により測定しています(税引前の割引率：19.0%)。

## B 投資不動産の見直し

日本基準において圧縮記帳により直接減額処理した投資不動産はIFRS移行日に減額処理を取消し、投資不動産に戻しています。これにより、投資不動産はIFRS移行日に1,287百万円、前第2四半期連結会計期間に1,280百万円、前連結会計年度末に1,272百万円がそれぞれ増加しています。

C その他の金融資産(非流動)の調整

非上場株式は公正価値評価によりIFRS移行日に1,186百万円、前第2四半期連結会計期間に1,714百万円、前連結会計年度末に1,714百万円がそれぞれ増加しています。

D 繰延税金負債の調整

主に関連会社の留保利益に対して、当社が関連会社の留保利益に対する当社持分について、将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。これにより、IFRS移行日に2,266百万円、前第2四半期連結会計期間に2,051百万円、前連結会計年度末に1,380百万円繰延税金負債がそれぞれ増加しています。

E 退職給付に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより損益へ振替えていましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えています。これにより、IFRS移行日に698百万円、前第2四半期連結会計期間に836百万円、前連結会計年度末に1,322百万円をその他の資本の構成要素から利益剰余金へと振り替えています。

F 在外営業活動体の換算差額の調整

IFRS適用に際して、IFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日に在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしています。これにより、11,598百万円をその他の資本の構成要素から利益剰余金へと振り替えています。

G 利益剰余金に対する調整

主な内訳は以下のとおりです (D. を除く各項目は税効果・非支配持分考慮後)。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
A. 非金融資産の減損調整	△4,326	△3,624	△ 3,672
B. 投資不動産の調整	872	888	883
D. 繰延税金負債の調整	△1,672	△1,236	△ 1,220
E. 退職給付に係る調整	△698	△836	△ 1,322
F. 在外営業活動体の換算差額の調整	11,598	11,598	11,598
その他	146	△90	△ 119
合計	5,919	6,699	6,148

(5) 前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	116,270	—	367	116,637	A	売上高
売上原価	△83,700	—	△450	△84,149	A	売上原価
売上総利益	32,570	—	△83	32,488		売上総利益
—	—	1,447	—	1,447		その他の収益
販売費及び一般管理費	△21,839	—	649	△21,190	B	販売費及び一般管理費
—	—	△244	—	△244		その他の費用
営業利益	10,731	1,203	566	12,500		営業利益
営業外収益	863	△863	—	—		
営業外費用	△1,542	1,542	—	—		
特別利益	1,179	△1,169	△10	—		
特別損失	△55	53	2	—		
—	—	105	—	105		金融収益
—	—	△1,351	△7	△1,357		金融費用
—	—	480	—	480		持分法による投資利益
税金等調整前 四半期純利益	11,176	—	551	11,728		税引前四半期利益
法人税等	△3,923	—	239	△3,685		法人所得税費用
四半期純利益	7,253	—	790	8,043		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△42	—	△4	△45		非支配持分に帰属する 四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,211	—	787	7,998		親会社の所有者に帰属 する四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	7,253	—	790	8,043		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△178	—	178	—		確定給付負債(資産) の純額の再測定
その他有価証券 評価差額金	△507	—	396	△110		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の純 変動
為替換算調整勘定	△7,587	△388	438	△7,537		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△3	—	3	—		
持分法適用会社 に対する持分相当額	△386	388	△54	△52		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	△8,660	—	961	△7,699		税引後その他の 包括利益合計
四半期包括利益	△1,407	—	1,751	344		四半期包括利益合計

(6) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	244,619	—	349	244,968	A	売上高
売上原価	△175,380	—	△128	△175,508	A	売上原価
売上総利益	69,239	—	221	69,460		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	2,511	△16	2,495		その他の収益
	△45,767	—	1,473	△44,294	B	販売費及び一般管理費
	—	△751	△928	△1,679	C	その他の費用
営業利益	23,472	1,760	750	25,982		営業利益
営業外収益	1,927	△1,927	—	—		
営業外費用	△667	667	—	—		
特別利益	1,890	△1,883	△6	—		
特別損失	△499	497	2	—		
	—	188	0	188		金融収益
	—	△413	△12	△425		金融費用
	—	1,111	△77	1,034		持分法による投資利益
税金等調整前 当期純利益	26,122	—	657	26,779		税引前当期利益
法人税等合計	△8,220	—	377	△7,843		法人所得税費用
当期純利益	17,902	—	1,034	18,936		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	△317	—	△13	△330		非支配持分に帰属する 当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,585	—	1,021	18,606		親会社の所有者に 帰属する当期利益

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,902	—	1,034	18,936		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る 調整額	△641	—	△210	△850		確定給付負債(資産) の純額の再測定
その他有価証券 評価差額金	△137	—	392	255		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の純 変動
為替換算調整勘定	△3,579	△109	306	△3,382		在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	△3	—	3	—		
持分法適用会社 に対する持分相当額	△111	109	36	34		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	△4,471	—	528	△3,944		税引後その他の 包括利益合計
包括利益	13,431	—	1,562	14,993		当期包括利益合計

(7) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

純損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりです。

- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しています。また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として区分掲記しています。

② 認識及び測定の調整

A 売上高及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上高及び売上原価を調整しています。

B のれん

日本基準において、のれんは8～20年間で均等償却を行っていましたが、IFRSにおいては、償却を行っていないため、前第2四半期連結累計期間では763百万円、前連結会計年度では1,424百万円調整しています。

C 減損損失

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。その結果、その他の費用が974百万円増加しています。この詳細は「(4) 資本に対する調整に関する注記 ②認識及び測定の調整 A 非金融資産の減損調整」に記載しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書の調整

IFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な相違はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別受注残高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	16,177	16.9	25,817	21.7
トランスポートソリューション事業	50,280	52.4	54,121	45.5
アクセシビリティソリューション事業	22,564	23.6	31,191	26.2
その他	6,782	7.1	7,878	6.6
合計	95,802	100.0	119,008	100.0